

タジキスタンの法制度の概要

遠藤 誠¹

I はじめに

タジキスタン共和国（英語名は「Republic of Tajikistan」、以下「タジキスタン」という）は、中央アジアの南部に位置する内陸国であり、北はキルギス、東は中国の新疆ウイグル自治区、南はアフガニスタン、西はウズベキスタンと国境を接する。国土の面積は約 14 万平方キロメートル以上あるが、国土の大部分は、パミール高原²及び標高 7,000 メートルを超える山々が連なる山脈等となっている。降水量が少なく寒暖差が激しい大陸性ステップ気候と亜寒帯湿潤気候の地域が多いが、首都周辺地域の平野部は地中海性気候に属する。国土の約 2%は湖沼となっており、氷河も多数存在する。タジキスタンの人口は約 975 万人であり、民族としては、ペルシャ系のタジク人が約 80%、ウズベク人が約 15%、ロシア人が約 1%を占める。首都はドゥシャンベ、通貨はソモニ、公用語はタジク語である³。宗教については、イスラム教が約 84%（スンナ派が約 78%、シーア派が約 6%）と、圧倒的多数を占める⁴。

現在のタジキスタンの地域には、紀元前 2,000 年末から紀元前 1,000 年初頭にかけて、ペルシャ系民族がユーラシア草原から移住してきた。9 世紀にタジク系の最後の王朝であるサーマーン朝が成立したが、モンゴル帝国、ティムール帝国等、周辺の大国の支配下に置かれた。19 世紀後半からロシア帝国による統治が進み、1924 年にはウズベク・ソビエト社会主義共和国内の自治共和国となり、1929 年には、「タジク・ソビエト社会主義共和国」となった。その後、ソビエト連邦の崩壊により、1991 年に独立を宣言し、国名を「タジキスタン共和国」とするとともに、独立国家共同体（CIS）協定に調印した。1992 年には国連に加盟した。1992 年に、共産党系の政府とイスラム系反政府勢力との間で内戦が勃発したが、1997 年に最終和平が合意された。エモマリ・ラフモン大統領は、1994 年から現在まで連続して大統領選に勝利し、長期政権が続いている。タジキスタンは、2001 年には、ロシア及び中国等とともに「上海協力機構」を結成し、2013 年には WTO に加盟した。2021 年以降、

¹ えんどう まこと、弁護士・博士（法学）。BLJ 法律事務所（<https://www.bizlawjapan.com/>）代表。

² 「パミール」は、タジク語で「世界の屋根」を意味する。

³ 憲法によると、ロシア語は、国民間のコミュニケーションのための言語とされている（2 条）。

⁴ 本稿におけるタジキスタンの概要については、①『データブック オブ・ザ・ワールド 2024 年版』（二宮書店、2024 年）204～205 頁、②外務省ウェブページ「タジキスタン基礎データ」（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/tajikistan/data.html>）等を参照した。

キルギスとの間で国境をめぐる軍事衝突が生じている。

タジキスタンは、従来から、ロシアとの間で密接な関係を保ってきたが、最近では、中国との関係も重視するようになってきている。とくに、中国は、タジキスタンへの外国資本投資の40%を占める最大の投資国であり、「一带一路」構想の下での国際輸送路の構築や水力発電等のインフラ投資を中心に結び付きが強まっており、中国への経済依存度が高くなっている⁵。

タジキスタンの主な産業としては、綿花栽培及びアルミニウム精錬等がある。綿花栽培は、ソ連時代に整備された灌漑設備により、大規模栽培が可能となっている。また、タジキスタンは、アルミニウムの原料であるボーキサイトを産出しないものの、国外からボーキサイトを輸入した上で、水力発電の安価な電力を利用してアルミニウムの精錬を行っており、総輸出額の半分以上を占める。また、ロシア等への出稼ぎ労働者からの送金がGDPに占める割合は、約3分の1と大きい⁶。

タジキスタンがソ連の一部となった後は、ソビエト法が適用された。また、1991年の独立を経て1994年に憲法が制定された後も、独立国家共同体（CIS）における国際条約及びモデル法により、ロシア及びCIS構成国と類似した法制度が採用された。その結果、タジキスタンの法制度・法運用には、さまざまな点でロシア法が影響を及ぼしている。但し、最近では、外国の法律専門家の支援を受けて、タジキスタンの法整備が進められた。例えば、株式会社法、動産質権に関する法律、銀行活動法等については、コモン・ロー諸国の法律専門家の援助により策定された。また、民事訴訟法、経済訴訟法等については、ドイツ等の大陸法諸国の法律専門家の援助により策定された⁷。

現在のタジキスタンの法体系は、①憲法、②国民投票により採択された法律、③国際条約、④憲法的法律、⑤法典・法律、⑥上院及び下院の共同決議、⑦上院及び下院の個別決議、⑧大統領令、⑨政府の決議、⑩政府の省庁・委員会の政令等となっている。裁判例は、法源には含まれない⁸。

II 憲法

1 総説

タジキスタンでは、1991年に独立した後、憲法が1994年に採択された。その後、1999年、2003年、2016年に改正された。とくに、2016年改正は、ラフモン大統領が、自身を「平和と民族統合の創設者」、「国家の指導者」として位置付け、大統領の任期制限（同一人物が連続して2期を超えて大統領に就任することは禁止）を自身については撤廃し、自身

⁵ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/07/8b5fe3e7df0a5030.html>

⁶ 井田仁康編著『読むだけで世界地図が頭に入る本』（ダイヤモンド社、2022年）90頁。

⁷ <https://www.nyulawglobal.org/globalex/tajikistan1.html>

⁸ <https://www.nyulawglobal.org/globalex/tajikistan1.html>

が終身の間、大統領職にとどまることを可能とするものであった。その結果、タジキスタン
は、1994年から現在までの30年間、ラフモン大統領の施政下にある。

全100条（経過規定を除く）により構成されるタジキスタン憲法の体系は、表1のとおり
である⁹。

表1：タジキスタン憲法の体系

前文	
第1章 憲法体系の基盤	第1条～第13条
第2章 人間と国民の権利、自由及び義務	第14条～第47条
第3章 議会 (Majlisi Oli)	第48条～第63条
第4章 大統領	第64条～第72条
第5章 政府	第73条～第75条
第6章 国家権力の地方機関及び自治当局	第76条～第80条
第7章 ゴルノ・バダフシャン自治州	第81条～第83条
第8章 裁判所	第84条～第92条
第9章 検察庁 (Procuratura)	第93条～第97条
第10章 憲法改正の手續	第98条～第100条

2 統治機構

(1) 大統領

大統領は、タジキスタンの国家元首であり、行政府の長であり、国軍の最高司令官である。
大統領は、タジキスタンの内政及び外交政策の主要な方向を決定する等、極めて大きな権限
を有する。

大統領は、タジキスタン国民による普通選挙、平等選挙、直接選挙により無記名投票で選
出される。大統領立候補者は、30歳以上¹⁰で、タジキスタンのみの市民権を有し、大学卒
で、タジキスタン語を理解し、国内に10年以上居住している者でなければならない。また、
大統領候補者として登録を受けるためには、選挙人の5%以上の署名を集めなければならない。
い。

2016年の憲法改正により、大統領の任期を7年とし、再任は1回のみとされたが、「平
和と民族統合の創設者」であり「国家の指導者」であるラフモン大統領には、再任の回数
の制限は適用されないものとされた(65条)。

⁹ タジキスタン憲法の英訳は、以下のウェブページに掲載されている。

<https://mfa.tj/en/main/view/70/constitution-of-the-republic-of-tajikistan>

¹⁰ 従来は「35歳以上」と規定されていたが、2016年の憲法改正により、「30歳以上」に
引き下げられた。これは、ラフモン大統領の長男が次期大統領になるための布石であると
一般にいわれている。

大統領は、憲法 69 条等に規定されているとおり、極めて広汎な各種の権限を有する。そのうち、とくに重要なものを挙げると、①内政及び外交政策の基本的方向性を決定すること、②国内及び国際関係においてタジキスタンを代表すること、③省庁及び国家委員会を新設・廃止すること、④議会の承認を得て、首相及びその他の政府構成員の任免を行うこと、⑤上院議員の 4 分の 1 を任命すること、⑥行政機関の行為が憲法及び法律に反する場合、その行為を無効化または停止すること、⑦憲法裁判所、最高裁判所、高等経済裁判所の長官、副長官及び裁判官の選出及び罷免の候補者を上院に提出すること、⑧国軍の最高司令官として、国軍の司令官を任免すること、⑨国家安全保障に対する現実的な脅威が発生した場合に戒厳令を布告すること、⑩タジキスタンの国際的な義務を履行するために、国軍隊を国外で使用すること、⑪非常事態を宣言すること、⑫政令・命令を發布すること等である。

(2) 政府

政府は、経済・社会・精神の分野における効果的な指導力を確保し、法律、上院・下院の共同決議、上院の決議、下院の決議、大統領の政令・命令を執行する。

政府は、首相、第一副首相、副首相、大臣、国家委員会委員長で構成される。政府の構成員は、大統領によって任命される。政府の構成員は、タジキスタンのみの国籍を有し、科学的・創造的・教育的活動を除き、他の役職に就く権利、代表機関の代議員となる権利、起業活動に従事する権利を有しない。

(3) 議会

タジキスタンの立法府は、「Majlisi Oli」と呼ばれる議会である。議会は、上院 (Majlisi Milli) と下院 (Majlisi Namoyandagon) で構成されている (二院制)。

上院議員及び下院議員の任期は、5 年である。上院議員及び下院議員の候補者は、タジキスタン国籍のみを有し、大学の学位を持つ 30 歳以下の者でなければならない。上院議員及び下院議員は、他の代表機関の議員を兼任すること、他の役職に就くこと、科学的・創造的・教育的活動を除き、起業活動に従事することはできない。上院議員の 4 分の 3 は、ゴルノ・バダフシャン自治州及びドゥシャンベ市等の人民代議員の合同会議で、無記名投票によって間接的に選出される。上院議員の 4 分の 1 は、大統領によって任命される。下院議員は、無記名投票による普通選挙、平等選挙、直接選挙に基づいて選出される。

上院及び下院の会議は、それぞれの院の総議員の 3 部の 2 以上の出席により成立する。上院及び下院は、それぞれ独立して調整機関・作業機関を組織し、適切な委員会を設置し、その権限内の問題について聴聞会を開催する。上院及び下院は、それぞれ異なる内容の権限を有している。即ち、上院の権限としては、①行政区域単位の創設・廃止・変更、②憲法裁判所、最高裁判所、高等経済裁判所の長官、副長官、裁判官の選挙・罷免等について、総議員の過半数決議により採択することが挙げられる。他方、下院の権限としては、①選挙・住民投票中央委員会の設立、各院の議員の選出・罷免、②法案及びその他の重要な国家的・公

共的問題の提出・討論、③社会経済計画の承認、④予算の執行及び決算の承認、⑤国際条約の批准・破棄、⑥国民投票の実施、⑦裁判所の設立等について、総議員の過半数決議により採択することが挙げられる。

国家予算及び恩赦に関する法案は、下院のみで採択される。その他の法案は、まず下院に提出され、下院で総議員の過半数決議で採択されれば、上院に送付される。上院で総議員の過半数決議で採択されれば、法律が成立する。上院で法案が否決された場合、下院に回付されるが、下院で総議員の3分の2以上の決議で採択されれば、法律が成立する。成立した法律は、署名と公布のため大統領に提出される。

また、憲法に規定された場合には、合同会議を開催する。合同会議の権限としては、①首相およびその他の政府の構成員の任免に関する大統領令の承認、②戒厳令及び非常事態宣言に関する大統領令の承認、③タジキスタンの国際的義務を履行するために国外で国軍を使用することへの同意、④大統領選挙の招集、⑤大統領の辞任の受理、⑥大統領の免責問題の検討等である。合同会議における共同決議は、それぞれの院において別々に投票し、各議員の過半数の投票によって採択される。

(4) 裁判所

タジキスタンの裁判所には、憲法裁判所、最高裁判所、高等経済裁判所、軍事裁判所、ゴルノ・バダフシャン自治州裁判所、州裁判所、ドゥシャンベ市裁判所等がある。

タジキスタンでは、判例は法源ではないが、最高裁判所及び高等経済裁判所は、裁判実務の統一基準及び法律の正しい適用を確保するため、指導的解釈を発布することができる¹¹。この指導的解釈は、ロシア連邦の最高裁判所の総会決定、中国の最高人民法院の司法解釈と同様のものといえよう。

憲法裁判所の裁判官は、タジキスタン国籍のみを有し、30歳以上の者で、法学部の大学学位を有し、7年以上の実務経験を有する者が任命される。最高裁判所、高等経済裁判所、ゴルノ・バダフシャン自治州裁判所、州裁判所、ドゥシャンベ市裁判所の裁判官は、タジキスタン国籍のみを有し、30歳以上の者で、法学部の大学学位を有し、裁判官として5年以上の実務経験を有する者が任命される。その他の裁判所の裁判官は、タジキスタン国籍のみを有し、25歳以上の者で、法学部の大学学位を有し、裁判官として3年以上の実務経験を有する者が任命される。

裁判官は、代表機関の議員を兼任すること、他の役職に就くこと、科学的・創造的・教育的活動を除き、起業活動に従事することはできない。

3 人権

人権に関しては、主に、「第2章 人間と国民の権利、自由及び義務」等において、規定

¹¹ <https://www.icj.org/wp-content/uploads/2020/12/Neither-Check-nor-Balance-Tajikistan-MR-ENG.pdf>

されている。タジキスタン憲法の中で、人権に関する特徴的な規定としては、例えば、以下の点が挙げられる。

- ①「タジキスタンは、人権侵害の犠牲となった外国人に、政治亡命を認めることができる。」との明文規定が置かれている（16条3項）。
- ②「有罪判決を受けた者の財産を全て没収することは禁止される。」との明文規定が置かれている（20条4項）。
- ③「裁判所によって無能力者と宣告された市民、及び裁判所の判決によって拘禁状態に置かれている市民は、選挙及び国民投票に参加する権利を有しない。」との明文規定が置かれている（27条4項）。
- ④社会的、人種的、国家的、宗教的、言語的な敵意及び憎悪を煽る宣伝及び扇動は、明文で禁止されている（30条2項）。
- ⑤国家への批判に対する訴追は、明文で禁止されている（30条3項）。
- ⑥一夫多妻制は、明文で禁止されている（33条3項）。
- ⑦「祖国の防衛、国益の保護、独立性・安全性・防衛力の強化は、国民の神聖な義務である。」との明文規定が置かれている（43条）。
- ⑧非常事態における人権の制限について規定されている。即ち、「国民の権利と自由、国家の独立と領土保全に対する現実的な脅威、及び自然災害の結果、共和国の憲法上の機関が正常に機能できなくなった場合、国民と国家の安全を確保するための一時的な措置」として、非常事態が宣言される。非常事態の期間は最長3か月であるが、必要な場合、この期間は大統領によって延長されることがある（46条）。また、憲法には、非常事態の間でも制限されない人権が列挙されている（47条1項）が、そこには、通信の秘密、居住・移転の自由、信教の自由、政治活動の自由、集会の自由、表現・報道の自由等は、含まれていない。

Ⅲ 民法

タジキスタンには、民法典のほかに、土地法典、土地改革法、財産法、不動産登記法等の特別法がある。また、憲法にも、「土地、その資源、水、空域、動植物、その他の自然資源は、専ら国家の財産であり、国家は、国民の利益のためにその有効利用を保証する。」という規定が含まれている（13条）。

タジキスタンの1999年民法典¹²は、旧ソ連を構成していた主な共和国が参加して策定された独立国家共同体（CIS）のモデル民法典を参考にしたものであり、多くの点で、ロシア民法典と類似するものであった。しかし、タジキスタンでは、新たに、2022年民法典¹³が2023年7月1日に施行された。2022年民法典は、「第1部 総則」、「第2部 債務」、「第3部 相続」、「第4部 国際私法」という4つの部分から構成されている。2022年民法典

¹² <https://cis-legislation.com/document.fwx?rgn=2142>

¹³ <https://cis-legislation.com/document.fwx?rgn=146565>

は、財産および非財産上の個人間の関係、知的財産権およびその他の財産権、企業関係、契約上の義務およびその他の義務の行使手続に関する規定を含んでおり、特に土地管理に関しては、土地登記手続を簡素化している¹⁴。

IV 会社法

タジキスタンに投資しようとする外国企業は、タジキスタンに子会社たる現地法人を設立するか、又は支店・駐在員事務所を設置することができる。子会社は、外国企業から独立した法人格を有するタジキスタン法人である。これに対し、外国企業の支店・駐在員事務所は、独立した法人格を有しない。支店は、代理を含む外国企業の機能の全部又は一部を果たす。駐在員事務所の機能は、商業活動に従事することなく、外国企業の利益を代表し保護することに限定される。支店・駐在員事務所の負う債務については、外国企業が全面的に責任を負う¹⁵。

外国企業がタジキスタンに子会社たる現地法人を設立する場合には、一般的に、有限責任会社（Limited Liability Company, LLC）の形態が選択される。ジョイント・ストック・カンパニー（Joint Stock Company, JSC）の形態も存在するが、関連する法制度が整備されておらず、手続が合理化されていないため、多くの困難に直面する可能性があるとの理由により、ほとんど利用されていない¹⁶。

よく利用される有限責任会社（LLC）について、簡単に概要を説明する¹⁷。LLCは、タジキスタンで最も普及している法人形態の一つであり、多くの利点がある。即ち、LLCの出資者はLLCの債務に対して責任を負わず、それぞれの出資額の範囲内で会社の運営に関連する損失のリスクを負うのみである。LLCの運営組織の構造や権限の範囲は、法律による規制が緩やかであるため、経営や意思決定の面でより柔軟性がある。LLCの最低設立資本金は500ソモニである。LLCの出資者は、1名以上30名以下でなければならない。出資者数が30名を超えた場合、1年以内に株式会社等に組織変更しなければならない。この期間が過ぎたにもかかわらず出資者数が30名以下まで減少しない場合は、法的清算の対象となる。

V 民事訴訟法

1 訴訟

タジキスタンでは、事業またはその他の経済活動に関連する法的事項は、経済裁判所の管

¹⁴ <https://www.ecolex.org/details/legislation/civil-code-of-the-republic-of-tajikistan-lex-faoc219741/>

¹⁵ <https://gratanet.com/publications/gils-corporate-law-tajikistan>

¹⁶ <https://gratanet.com/publications/gils-corporate-law-tajikistan>

¹⁷ 有限責任会社法の和訳は、下記ウェブページに掲載されている。

<https://www.moj.go.jp/content/000010403.pdf>

轄となる。経済裁判所の系列のトップに位置するのは、高等経済裁判所である。但し、法令の合憲性の審査等は、憲法裁判所が管轄する。

前述したとおり、高等経済裁判所は、裁判実務の統一基準及び法律の正しい適用を確保するため、指導的解釈を發布することができる。

2 仲裁

タジキスタンの国際商事仲裁裁判所法は、2015年に、国際商事仲裁に関する UNCITRAL モデル法の 2016 年改正版を参考に制定された。タジキスタンの常設仲裁機関としては、タジキスタン商工会議所の国際仲裁裁判所¹⁸がある。タジキスタンは、CIS 諸国で適用される ミンスク協定に加盟しているほか、2012 年に、「外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約」（ニューヨーク条約）に加盟した（なお、タジキスタンは、①不動産に関する事件の仲裁判断は、タジキスタンにおいては承認・執行されない、②ニューヨーク条約がタジキスタンで発効した後に締約国で下された仲裁判断にのみ適用される、との留保を宣言している）。よって、外国仲裁判断については、タジキスタン経済裁判所による承認を得た上で、執行することが可能である。但し、外国仲裁判断の承認・執行が取消又は拒絶される場合の一つとして、「仲裁判断がタジキスタンの公の秩序に反する場合」が含まれているところ、当該文言が不当に広く解釈されるおそれも否定できないことに留意が必要である¹⁹。

VI 刑事法

汚職の問題は、タジキスタンにおける深刻な社会問題となっている。タジキスタンは、「Transparency International」の 2023 年汚職認識指数によると、180 か国中 162 位である²⁰。

刑法²¹の規定によると、公務員が、賄賂の供与者またはその代理人の利益のために特定の行為を行うことまたは行わないことの見返りとして、金銭、証券、その他の財産または財産上の利益を、自らまたは仲介者を通じて収受した場合、罰金、5 年以下の拘禁刑、または最長 3 年の特定の役職への就任及び特定の活動への従事の禁止に処される。また、贈賄罪や、それらの加重類型も規定されている（319～324 条）。

タジキスタンでの汚職対策は、「国家財政管理・汚職対策庁」が設置されてから本格的に推進されるようになった。「国家財政管理・汚職対策庁」は、2008 年「国家財政管理・汚職

¹⁸ <https://tpp.tj/en/international-commercial-arbitration/>

¹⁹ ヤラシェフ・ノディルベック著「CIS 地域における国際商事仲裁制度及びその最新実務（6）～タジキスタンにおける仲裁制度～」(『JCA ジャーナル 第 66 巻第 6 号』(日本商事仲裁協会、2019 年) 所収) 36～40 頁。

²⁰ <https://www.transparency.org/en/cpi/2023/index/tjk>

²¹

https://bwimplementation.org/sites/default/files/resource/TJ_Criminal%20Code%20of%20Rep%20of%20Tajikistan_EN.pdf

対策庁法」(以下「汚職対策法」という)²²に基づき、①汚職撲滅のための国家政策の実施、②国家権力の全ての部門、地方当局、集落・村落の自治組織、公共団体、政党、信用組織、企業、機関、その他組織における汚職との闘いの実施、③汚職リスクの分析手順・方法・手法の決定・実施、④汚職犯罪、汚職の性質を持つ経済犯罪、租税関連犯罪の予防、防止、摘発、抑制、解決、およびこれらの犯罪の犯罪者捜索のための作戦および捜索活動の実施等を職責とする国家機関である。汚職対策法によると、国家機関、公的団体、政党、宗教団体、マスメディア、それらの代表者、職員が、権限を行使する「国家財政管理・汚職対策庁」の活動に干渉することは禁止されている。また、公務の遂行を妨害したり、違法な決定を下すよう圧力をかけたりする目的で、いかなる形であれ同庁の職員に影響を及ぼすことは、法が定める責任の対象となる。国家機関、集落・村落の自治政府機関、企業・機関、その他の法人・個人は、同庁の要請に応じて必要な情報を提供し、その任務遂行のために援助を提供する義務がある。国民、外国人及び無国籍者は、同庁の職員の呼び出しに応じて出頭し、検査の過程で決定された問題の本質について説明を行う義務を負う。国民、外国人及び無国籍者が、法律で規定された報告書及び必要書類の提出を拒否しまたは従わなかった場合、故意に虚偽の情報を提供した場合、または同庁の職員の合理的な呼び出しに対して出頭を拒否した場合、法が定める責任の対象となる。

但し、タジキスタンにおける汚職対策の実施は、政治的な動機によるものであり、公務員の汚職対策としては概して効果的ではないとの指摘がある。また、2016年の刑法改正により、贈収賄関連の犯罪で有罪判決を受けた個人は、罰金の支払い(拘禁刑の日数に、1日あたり約25ドルを乗じた金額)と引き換えに、拘禁刑を回避できるようになった²³。

VII おわりに

タジキスタンは、最近、ますます権威主義体制を指向し、大統領への権力の集中、大統領の家族への「権力の半移行」²⁴が図られている。国内では、汚職、麻薬等の問題が山積しており、キルギスとの国境をめぐる軍事衝突のおそれも懸念される。タジキスタンが権威主義体制を指向している限り、日本政府からの援助・支援や日本企業による投資・貿易には、慎重さが求められると思われる。

今後も、タジキスタンの法制度の動向について、注目していきたい。

※ 初出：『国際商事法務 Vol.52 No.10』(国際商事法研究所、2024年、原題は「世界の

²² <https://www.fao.org/faolex/results/details/ru/c/LEX-FAOC203051/>

²³ <https://www.state.gov/reports/2024-investment-climate-statements/tajikistan/>

²⁴ 詳しくは、『中央アジア諸国の政治・経済情勢』(一般社団法人ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所、2020年)95～99頁。

法制度〔南アジア・中央アジア編〕第11回 タジキスタン〕。

※ 免責事項：本稿は、各国・地域の法制度の概要を一般的に紹介することを目的とするものであり、法的アドバイスを提供するものではない。仮に本稿の内容の誤り等に起因して読者又は第三者が損害を被ったとしても、筆者は一切責任を負わない。